

WCRP

World Conference of Religions for Peace Japan

9
2022
September
No. 515



日本文化紹介コーナーで抹茶を点てる参加者（マリオポリ・フィオーレにて）

こころの扉—「はじめまして」中村倫明	2
広島・長崎平和関連行事への参加	3
第10回NPT再検討会議が閉幕—最終文書の合意に至らず	4~5
ウクライナ難民支援ボランティア 第2次隊レポート	6
第3次隊レポート	7
新役員紹介	8
今月のWCRP新熟語、WCRPの活動	8

広島・長崎平和関連行事への参加

■広島

アジア宗教者平和会議（ACRP）のデスマوند・カーヒル実務議長と篠原祥哲事務総長は8月5、6の両日、広島市を訪問し、原爆慰霊関連行事に出席した。

5日は、ヒロシマ宗教協力平和センターの案内のもと、平和記念公園と広島平和記念資料館を訪問。原爆ドーム、原爆投下の目撃点になった相生橋、原爆供養塔、原爆の子の像を見学の後、原爆死没者慰霊碑で犠牲者への追悼の祈りを捧げた。また、平和記念資料館では、被爆の実相や広島における核兵器廃絶運動の学びを深めた。カーヒル実務議長は見学後、「被爆者の悲惨な体験を改めて知り、心から悲しくなった。これほどまでの被害をもたらした核兵器は、決して存在



原爆ドームを見学するカーヒル実務議長

してはならない」と語った。翌6日は、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に参列。松井一寛広

島市長や岸田文雄総理大臣、アントニオ・グテレス国連事務総長らが平和へのメッセージを読み上げ、原爆投下時刻である8時15分に黙とうを捧げた。式典に参加したカーヒル実務議長は、「世界の誰もが核兵器をなくしたいと考えている。しかし現実はそのようになってはいない。核兵器廃絶に向けた行動を、より多くの人々と実施する必要がある。ACRPは宗教者が一丸となって、廃絶に向けた活動を展開していきたい」と決意を新たにされた。

■長崎



「慰霊のことば」を述べる植松理事長

長崎県宗教者懇話会主催の第50回原爆殉難者慰霊祭が8月8日に開催され、日本委員会から植松誠理事長（日本聖公会主教）、ストツプ！核依存タスクフォースメンバーの深田章子師（円応教海外布教センター所長）が出席。植松理事長が「慰霊のことば」を述べた。翌9日は、長崎市主催の77周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に参加した。

慰霊のことば

原子爆弾が投下されてから77年が経とうとしています。私たちはすべての広島原爆殉難者及び長崎原爆殉難者の御霊に、謹んで哀悼の誠を捧げます。

1945年8月9日、一発の原子爆弾の投下がここ長崎の地のすべてを一瞬で焼きつくし、7万4千人を超える尊い生命が奪われました。

犠牲になられた人々の無念の思い、かけがえのないご家族や大切な人を失われた人々の深い悲しみは、どれほどの年月を費やしても完全に癒すことはできず、あの日死をまぬがれた人々の多くは、今もなお深刻な心身の後遺症に苦しんでおられます。

2021年1月22日、核兵器禁止条約が発効し、2022年6月に第1回締約国会議が開催されました。これは、核兵器使用による全人類への破滅的結末を防ぎ、「再び被爆者をつくらない」との揺るぎない信念のもとに取り組んでこられた被爆者の努力、そして核兵器廃絶に向けて、確固とした人道主義にもとづく多くの人々のたゆまない尽力によるものです。

しかし、歴史的な意味をもつこの会議の締約国席に、日本政府の姿はありませんでした。日本政府は、たとえ締約国でなくとも、核兵器国と非保有国の「橋渡し」を担う「唯一の戦争被爆国」として核兵器禁止条約の動向に注視すべく、オブザーブ国としても参加すべきでした。そしてそれ以上に、核兵器廃絶に向けての先駆的、指導的な行動が求められています。

本日、第50回の慰霊祭にあたり、WCRP日本委員会は核兵器のない世界の実現に向け、①核兵器使用のリスクが極度に高まっている緊迫化した国際社会の状況をしっかりと認識すること、②平均年齢が84歳を超えた戦争被爆者の方々、核実験被爆者の方々の声を聴き、社会に広く伝えていくこと、③関係各国や日本政府に向けて、核兵器廃絶を訴え続けることへの決意を新たにし、平和を祈りながら更なる努力を続けることを長崎原爆殉難者の御霊に改めてお誓い申し上げます。

2022年8月8日
（公財）世界宗教者平和会議日本委員会
理事長 植松 誠

第10回NPPT再検討会議が閉幕

―最終文書の合意に至らず―

(神谷昌道・ストップ！核依存タスクフォース委員)

第10回核兵器不拡散条約（NPPT）再検討会議が、8月1日から26日まで、ニューヨークの国連本部で開催された。日本でも広く報道されたとおり、最終文書を全会一致で合意することができなかった。前回会議（2015年）に続いての決裂だった。

以下に、NPPTの目的と再検討会議の仕組みを振り返りつつ、4週間にわたった会議を総括したい。

NPPTとは

NPPTとは、核兵器を持つ国を増やさないことを目的に、1970年3月に発効した国際条約である。核兵器を持つ国と持たない国を規定した「差別的」条約とも言われるが、国連憲章に次ぐ締約国の数を誇り、NPPT第6条で締約国に対して「誠実な軍縮義務」を負わせている普遍的軍縮条約である。

NPPTは、核軍縮の推進、核不拡散の堅持、そして核の平和利用の促進の3本柱から成り立っている。これまでの再検討会議では、第1の柱である核軍縮の推進義務を、条約で定められた核兵器保有国（中国、フランス、ロシア、英国そして米国）が遵守し

ているかどうか最大の争点となってきた。

再検討会議とは

NPPT第8条は、5年ごとに再検討会議を開いて、条約の規定の遵守と運用を確保することを定めている。

4週間の会期の大まかな内訳は以下の通り。第1週は、締約国代表による一般討論、第2週と第3週は、核軍縮、核不拡散、核の平和利用に関わる条文の運用の検討をそれぞれ任務とした3つの主要委員会と3つの補助機関による審議（公開と非公開を併用）、そして最終週は、成果文書の合意に向けての全体会議で構成されている。また、第1週の一般討論の最後に、複数のNGO代表が意見発表をする「NGOセッション」が組み込まれているのが慣例となっている。

最終文書不採択の評価

合意文書不採択の原因は、ウクライナへの侵略が国際法違反であるとの非難に加え、ザポリージャ原発を武力で制圧したロシアの軍事行動が多くの会議参加国に糾弾されたことに対するロシアの執拗な反発だった。最終的な合意文書案では、「ロシア」の名指しを避けて直接的な非難を希釈したにも関わらず、ロシアは最後まで反対を貫いた。

前回の再検討会議に続き、今回もまた最終文書に合意できなかったことを「会議の

失敗」と呼ぶこともできようが、合意文書の採択の失敗を「再検討会議の失敗」とするのは拙速な判断との意見もある。実際に、合意文書の不採択が決まった直後の意見陳述で米国代表は、「我々は、合意できなかったこと以上に、（多くの面で）合意することができた」と過去4週間の交渉過程を評価し、スリランカ代表は「失敗は（それを契機に）前進できる成功だ」と発言した。これらの発言は、最終文書を全会一致で採択できなかったことは一つの挫折ではあるものの、それを契機として、今後の核軍縮、核不拡散、そして核の平和利用に関わる議論の進展に活かしていくことへのNPPT締約国の決意を示している。最終文書の不都合が、必ずしも再検討会議の失敗ではないことを指摘したい。

再検討会議での成果

今回の再検討会議は、持続可能な開発目標（SDGs）が採択されてから（2015年9月）、さらに、核兵器禁止条約（TPNW）が発効してから（2021年1月）初めての会議であった。その意味で、4週間の審議の中で、軍事費をSDGs目標の達成に振り向けるべきであると主張した参加国が多くあり、TPNWとNPPTには補完性があり、TPNWがあるからこそNPPTの目標の達成と履行が促されていること

などの意見が、多くの参加国から表明された。これらは、過去9回の再検討会議と比較して大きな特徴であった。また、核兵器保有国によるNPT第6条の履行状況の不十分さに関わる議論において、「国際安全保障環境に好転がない限り、核軍縮に取り組む環境は醸成されない」という核兵器国の姿勢に対して多くの非核兵器国が、TPNW発効のモメンタムを踏まえて、「国際安全保障の悪化の1番の原因は核兵器の存在そのものであり、核兵器を廃絶できれば国際安全保障環境は好転する」という訴えに多くの賛同が寄せられた。核兵器保有国のレトリックが一段と浮かび上がった再検討会議となった。

紙面の関係で詳細な説明は省かざるを得ないが、その他の成果として、核兵器の威嚇・使用は国際法違反であること、過去の再検討会議の合意内容（1995年、2000年そして2010年）の履行要求、核兵器の使用が及ぼす非人道性と壊滅的結末の科学的知見、核兵器の近代化の抑制、核のリスクの低減（核ドクトリンや拡大抑止政策の変更）、核共有（核シェアリング）への懸念、中国を含めた軍備管理の促進、多国間主義の堅持、対話の重要性、核廃絶に向けての政治的意志の重要性、核廃絶に向けての道徳的、倫理的責務の重要性、消極的安全保証などの諸課題に関して真剣に議

論が繰り広げられたことが挙げられよう。

ジェンダーの観点を考慮して核軍縮、核不拡散そして核の平和利用を検討していくこと、女性や青年の参画の必要性が強調されたことも、今回の再検討会議の特徴であった。加えて、日本政府も積極的に関わっている「軍縮・不拡散教育」の重要性も確認された。

他方、日本との関連で言えば、福島第1原発から生じる「処理水」を海洋放出するという方針に国際的合意が形成されていない、そして米国と日本を含めた同盟国における拡大抑止政策（核のカサ）が、不拡散義務を定めたNPT第1条と2条に違反するとして、中国が疑義を呈したことが印象に残った。

今後の方向性と日本の役割

今回の再検討会議において、次回の再検討会議を2026年にニューヨークで開催することが決まり、併せて23年にウィーン、24年にジュネーブ、そして25年にニューヨークで3回の準備委員会を開催することも決まった。今後、NPT締約国は、次回第11回の再検討会議に向けて取り組みを始めることになる。

今年1月3日、核兵器保有5カ国が、「核戦争と軍拡を防止するための核保有5カ国指導者による共同声明」を発表した。今回

の再検討会議において、いくつかの参加国がその共同声明の一節を引用していた。それは、「核戦争に勝者はなく、それゆえ戦わなくてはならない」だった。今後、国際社会は、ひとたび核兵器が使用された際に生じる壊滅的結末と、誰もそれに対処できない現実を肝に銘じ、「核兵器が再び使用されないことを保証する唯一の方法は、核兵器が全廃されることである」ことを確信しつつ、核兵器のない世界の創造のために取り組みでいかねばならない。

一般討論で、被爆地広島出身の岸田文雄首相が演説をされた。岸田首相は、核兵器不使用の継続の重要性、核兵器の透明性向上、核兵器数の減少傾向の維持、核兵器の不拡散を確かなものとするこへの決意を表明し、かつ、各国の指導者等による被爆地訪問の促進を軸とした「ヒロシマ・アクション・プラン」を発表した。さらに、国連に1千万ドルを拠出して「ユース非核リーダー基金」を設けて、核廃絶に向けた若い世代のグローバルなネットワーク構築を提案した。

日本政府には是非とも、1日でも早く核兵器のない世界が到来するために「唯一の戦争被爆国」としてリーダーシップを發揮すると同時に、核兵器に依存しない日本の安全保障のあり方を検討しつつ、核のカサの実効性を再検証するよう切に願いたい。

ウクライナ難民支援ボランティア

第2次隊レポート

(吉田恭子・WCRP日本委員会スタッフ)

WCRP日本委員会は、ウクライナ難民支援ボランティアの第2次隊を7月31日から8月14日まで派遣した。

この第2次隊は、第1次隊の活動と調査の成果を踏まえマリアポリ・フィオーレを拠点にカリタスポーランドとも連携して活動を行った。メンバーは、橋本高志（WCRP日本委員会平和推進副部长）を隊長に、吉田、上野雅央（立正佼成会職員）、小堀裕大（立正佼成会）、古澤佑貴奈（立正佼成会）の5人。

○カリタスポーランド

ワルシャワ市内のカ

リタスポーランドを訪問。



託児所でのワークショップ

避難民の登録・サポートを行っている。避難民は基本的に女性と子どもであるため、事務所の隣には託児所が併設されており、子どもたちを2、3時間預



カリタスポーランドにて

けることで母親は買い物など身の回りのことができるようになる。託児所ではバールンアート、折り紙などのワークショップを行った。

○フォコラーレ運動

第1次隊に続き、週に1度子どもたちを対象にしたワークショップと夕食の交流会を行ったほか、事前に聞いていた要望に沿って次の通り作業を行った。

- ① 植樹の剪定
- ② 子供用サッカーコート整備
- ③ 薪置き小屋のリニューアル

作業はどれもウクライナの方が住む家の庭。作業をしているとお茶やコーヒーを提供してくれ、私たちの体調を気遣ってくれた。



作業①剪定した樹木をトラックに積む



作業②サッカーコートの整備（作業前：左、作業後：右）



作業③古い薪小屋を片付け、一度更地にする



作業③新しい薪小屋になる木材のやすり掛け・下地塗り

毎日顔を合わせているうちに、夕食に招待してくださり友好を深めていくことができました。言語は基本的にウクライナ語のみ。スマホの翻訳機能を使用したり、ウクライナ語↓ポーランド語↓英語↓日本語と多言語を介したコミュニケーションであった。初めのうちは、ウクライナの方もなぜ私たちがマリアポリに来ているのか知らないままであり、私たちもどのような状況で避難してこられたかなど、デリケートな内容は聞けずにはいた。しかし、信頼関係を育む中で爆撃の様子や国内にいる家族のことなど分かち合ってくれた。

ウクライナ難民支援ボランティア 第3次隊レポート (安勝熙・WCRPP日本委員会平和推進部長)

WCRPP日本委員会は、ウクライナ難民支援ボランティアの第3次隊を8月14日から8月28日まで派遣した。

第3次隊は、第1・2次隊の調査と活動を受けて、ワルシャワ郊外にあるカトリック在家運動体であるフォコラーレ運動が運営するマリアポリ・フィオーレでのボランティア活動を中心に、ワルシャワ中央駅ボランティアセンターへの物資支援、難民センターの視察を行った。メンバーは、安を隊長に、眞壁希予(立正佼成会職員)、圓谷能一(立正佼成会職員)、井黒由季(立正佼成会)、吉見華恋(金光教泉尾教会)、川崎真喜男(金光教泉尾教会)の6人。



センターでの聞き取り

○ワルシャワ中央駅ボランティアセンター
予定していたカリタスポーランドの託児所でのボランティアが、託児所が休みになつたため中止となり、ワルシャワ中央駅にあるウクライナ難民支援ボランティアセンターを訪問、当日できるボランティアを探した。ボランティア活動はなかったが、聞き取りを



支援物資の買い出し

○マリアポリ・フィオーレ
ここでは、第1・2次隊に続きウクライナの方々や周辺に住む方々と夕食を通しての交流を行ったり、ワークショップを開催し、子どもたちと塗り絵やバルーンアート、レゴなどをしたり、日本のお茶やお菓子を配りながらの交流の時間など、癒やしを提供するボランティアと、ベンチの塗りなおしや芝刈り、薪小屋づくりやごみ箱設置など、皆さんが住むところの環境を整える作業ボランティアを行った。交流を重ね信頼関係が深まるにつれ、ウクライナからこの地にたどり着くまでの様子や現在の状況など、自分

していくと、毎日200〜300人が訪れる中、配布用ペットボトルの水、シャンプーや歯ブラシなど日用品の支援物資が不足していること、連絡に欠かさない携帯電話の充電器がさらに必要なことを知り、必要な物資を購入して届ける支援を滞在期間中2回行った。



夕食会

○マリアポリ・フィオーレ
ここでは、第1・2次隊に続きウクライナの方々や周辺に住む方々と夕食を通しての交流を行ったり、ワークショップを開催し、子どもたちと塗り絵やバルーンアート、レゴなどをしたり、日本のお茶やお菓子を配りながらの交流の時間など、癒やしを提供するボランティアと、ベンチの塗りなおしや芝刈り、薪小屋づくりやごみ箱設置など、皆さんが住むところの環境を整える作業ボランティアを行った。交流を重ね信頼関係が深まるにつれ、ウクライナからこの地にたどり着くまでの様子や現在の状況など、自分



ワークショップ

心配や不安を抱えながらも、みんな明るく暖かく支え合って力強く生きていた。
また、マリアポリの皆さんも初めての難民受け入れの中、これでいいのかと悩みながら支え合っただけにも生きる精神を实践していた。お別れの時は、たくさんの方が見送りに来てくれて、「遠い日本から祈ってくれていること、来てくれたことに感謝している。みんな友達だよ、家族だよ」と言葉をかけてくれた。ウクライナの皆さんのためにボランティアに来ていたのに、「どんな時も暖かく支え合いながらともに生きる」ことについて私たちが学ぶ機会となった。



作業ボランティア

